

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)
分担研究報告書

がん対策緩和ケア指標の推移の検証と目標値の設定に関する研究

研究分担者

森田 達也 聖隷三方原病院 緩和支援治療家 副院長
小川 朝生 国立がん研究センター 東病院 精神腫瘍科 科長
中澤 葉宇子 国立がん研究センター がん対策情報センター がん医療支援部 研究員

研究要旨 本研究の目的は、先行研究で設定したがん対策緩和ケアの進捗状況を評価する 15 指標について、政府統計や各協力機関等からデータを収集し、指標の推移を検証する。また、研究班で選定した緩和ケアの専門家等で構成する約 10 名程度の専門家によって、目標値の設定方法を検討することである。

現在、先行研究で設定したがん対策緩和ケアの進捗状況を評価する 15 指標について、可能なデータの更新を行うとともに、目標値の設定方法についての検討を行った。

A. 研究目的

わが国では、これまでがん対策として「緩和ケアの推進」が進められ、全国で様々な施策は実施されてきた。先行研究「がん対策における緩和ケアの評価に関する研究、研究代表者：加藤雅志 (H25-H26)」では、がん対策緩和ケアの目標達成状況を評価するための15の指標が示された。

しかしながら、指標の測定による推移の検証や、目指すべき目標値の設定がなされていないことが課題となっている。

本研究の目的は、以下の2点である。

- 1) がん対策緩和ケア評価指標である15の指標について、指標の推移を検証する(2017-2019年度)。
- 2) 評価指標の目標値の設定については、研究班で選定した緩和ケアの専門家等で構成する約10名程度の専門家によって、目標値の設定方法を検討したうえで、既存データや先行研究等の文献検索にもとづき、がん対策緩和ケア指標が目指すべき暫定目標値の設定を検討する。

B. 研究方法

1) 指標の推移検証

以下のとおり、政府統計や各協力機関から指標データを収集し、推移を示す。

【死亡場所：政府統計】 【医療用麻薬の利用状況：

厚生労働省】 【緩和ケア専門サービスの普及：拠点病院現況報告等】 【緩和ケア専門人員の配置：日本看護協会等】 【一般医療者に対する教育：厚生労働省】 【一般市民への普及：がん対策に関する世論調査】 【緩和ケアに関する地域連携：拠点病院現況報告】 【がん患者のQOL：患者体験調査】 【終末期がん患者の緩和ケアの質：遺族調査】 【終末期がん患者のQOL：遺族調査】 【家族ケア：遺族調査】

2) 指標の目標値の検討

研究者間で、目標値の設定について議論し、今後の方向性について検討した。

C. 研究結果

1) 指標の推移検証

【別紙】記載

2) 指標の目標値の検討

研究者間で検討した結果、主に以下の意見が得られた。

○過去の研究では、一般市民への緩和ケアの副球啓発について、目標値〇%と設定したが、介入群と比較対象群との差があまり見られず、うまく測定できなかった。

○ベンチマークというやり方はうまくいく可能性がある。

○終末期の QOL：健康度の高い人と比べるとは難しい課題がある。

○療養場所：患者の希望との一致率をみることはできるかもしれないが、世界的にも目標値にしているところはない。

○終末期の緩和ケアの質：施設の特性が影響するため、全国の目標値として示すことは難しい。

○緩和ケアサービス利用状況：高いからいいというわけではないが、まず設定することを試みてもいいかもしれない。

○専門看護師の配置：何をもち適切な場所に配置されていると判断するのか、議論の必要性がある。過去に検討したが、あまりうまくいかなかった。

○医師の緩和ケア研修会修了数：全ての医師と目標値が設定されている。

○麻薬消費量：日本も世界とほとんど変わらなくなっている、国による麻薬規制の状況が影響するため、世界比較は困難。

○緩和ケアに関する関連機関とのカンファの開催状況：カウント方法の定義について、検討が必要。

○市民への普及啓発：一般市民の希望と比較することになるのか、検討が必要。

○リファレンスがあるか、介入研究があるといい。各国の結果を見て、日本に近い医療システムの国を参考にすることが可能。

○がん対策の全体目標も変わったので、指標も変化する可能性もある。

D. 考察

指標のうち、測定不可能だった終末期がん患者の緩和ケアの質や、終末期がん患者のQOLの指標は、厚生労働省委託事業として実施する全国遺族調査によって測定可能となった。今後も継続して指標の推移を検証する必要がある。

目標値の設定については、継続的な指標の推移を観察するとともに、研究者間の検討を踏まえ、目標値の設定が可能な項目については、さらに検討を進めて行く必要がある。

E. 結論

今後も継続的な指標のモニタリングを行うとともに、目標値設定について専門家間において、より具体的な検討が必要である。

F. 研究発表

なし

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし